

7/12
赤坂

取扱注意
新聞紙類

イラン情勢「ホルムズ海峡をめぐって」

●ホルムズ海峡をめぐる動き
国際社会からの制裁強化の動きや、イスラエルの武力行使にかかる発言などを受け、イランは一時(昨年末から本年2月頃まで)ホルムズ海峡「封鎖」を警告。
✓我が国から、挑発的言動を促すよう働きかけ。
✓1月、米軍はホルムズ海峡「封鎖」は、米国のレッドラインを越えるものと警告。
✓3月以降は、イランもホルムズ海峡封鎖について言及しなくなっている。

イランは一時的に同海峽を「封鎖」し、油輸出を妨害する能力はあるが、外国の軍事行動がある場合は長期維持できないと見られる。また、経済的に被害でもない。イランの原油輸出は約200万バレル(約2000万バレル)で、そのうち約100万バレルはホルムズ海峡を通過する。イランはホルムズ海峡を封鎖すれば、原油輸出の半減を招くことになる。

●イランの核問題
4月14日、約1年3か月ぶりにEUS+3+イランの枠組みで実施され、本格的な交渉がスタート。イラン側は6月(10日及び18日)にモスクワにて実施。E11+イランの枠組みで実施される。イラン側は「圧力を継続しつつ、核開発のペースを遅くする」という方針を示している。

●イランの経済活動
イランは「経済活動の封鎖」を要するもの。イランにとって「経済活動の封鎖」は、イランにとって「経済活動の封鎖」を要するもの。イランは「経済活動の封鎖」を要するもの。イランは「経済活動の封鎖」を要するもの。

日本共産党の穀田恵二衆院議員が入手した、ホルムズ海峡封鎖の「非現実性」(拡大部分)を指摘した外務省内部文書

ホルムズ海峡封鎖 「現実性が乏しい」

外務省内部文書
穀田議員が暴露

安倍政権が集団的自衛権行使で唯一念頭に置いている実例としてあげているホルムズ海峡の機雷掃海に関し

で、外務省は機雷敷設による海峡封鎖自体、「現実性が乏しい」とみていたことが10日の衆院安保法制特別委員会で初めてわかりました。日本共産党の穀田恵二議員が、「取扱厳重注意」とされた外務省の内部資料から明らかにしたものです。

穀田氏が暴露した外務省資料は、2012年に日本が米軍主催のペルシャ湾での国際掃海訓練に参加するにあたり、外務省がまとめたもの。同資料には、「イラン原油輸出はホルムズ海峡経由で行われており、『封鎖』はイラン自らの経済活動を封鎖するものであり、ホルムズ海峡『封鎖』はイランにとっても重大な決断を要するもの」と明記されています。

穀田氏は「外務省では海峡封鎖は、イランにとっても自らの首を絞めかねない両刃の措置と分析していたではないか」とたどしました。岸田文雄外相は「ご指摘の資料が手元になし」と答弁を避けました。

さらに穀田氏は、同資料には「イランにとっての敵国である米主催によるペルシャ湾での掃海訓練への(日本)の参加は、イラン側からの強い反応を惹起(じやっき)し得るもの」と記されていることを指摘。「戦時下での機雷掃海となればイラン側から無用の反発を招きかねない」と批判しました。

穀田氏は、政府自らの分析資料からも、イランによる海峡封鎖を「理由にした憲法解釈変更の論拠の破綻は明白」と強調しました。